計画記載例(個人)

**様式第１号**（国ガイドライン別記様式第７号（法第 19 条関係））

# 環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

## １　実施内容に対応する同意基本計画の名称

**長野県みどりの食料システム戦略推進計画**

注　環境負荷低減事業活動の実施区域を含む市町村が、２②に記載する市町村と異なる場合には、当該市町村の名称を併せて記載すること。

## ２　申請者等の概要

| 申請者（代表者） |
|---|
| ① 申請者の形態：☑個人　□法人　□団体（申請人数　　名）<br>氏名又は名称：　**長野　太郎**<br>（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　）<br>② 住所又は主たる事務所の所在地：　**〇〇県〇〇市(町村)〇〇番地**<br>③　連絡先<br>・電話番号：**〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇**<br>・E-mailアドレス：**nagataro-farm@〇〇〇.ne.jp**<br>・担当者名：<br>④　業種：☑ 耕種農業　□ 畜産業　□ その他 |
| 申請者（団体構成員） |
| ①氏名又は名称：<br>（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：　　）<br>②住所又は主たる事務所の所在地：<br>③連絡先<br>・電話番号：<br>・E-mailアドレス：<br>・担当者名：<br>④業種：□ 耕種農業　□ 畜産業 |
| 関連措置実施者（法第19条第３項に規定する措置を含める場合） |
| ①氏名又は名称：<br>（法人その他の団体の場合はその代表者の氏名：<br>②住所又は主たる事務所の所在地：<br>③連絡先<br>・電話番号：<br>・E-mailアドレス：<br>・担当者名：<br>④業種：□農畜産業 □資材製造業 □食品製造業 □食品流通業 □その他（　　） |

該当する人以外は記載不要

注１　記入欄が足りない場合は、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。
２　申請者が個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。
３　団体の場合、団体構成員の申請者情報を別紙（様式任意）にまとめてもよい。
４　「④業種」には、該当するものにチェック（レ）を付けること。「その他」の場合には、事業内容を（）内に記載すること。
５　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

## ３　環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

### （１）農畜産業経営の概況

申請者住所と異なる場合は必ず市町村名を記入

**１　経営面積　　23ha**
**２　品目　　水稲 18ha（長野市）、麦3ha（須坂市）、大豆2ha（千曲市）**
**３　労働力　　家族3名、臨時雇用3名**

注１　現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の概況について簡潔に記載すること。
　２　農業にあっては、環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

### （２）環境負荷低減事業活動の類型

環境負荷低減事業活動で取り組むものを**1つ以上選択**します

化学肥料高騰緊急支援事業を機にみどり認定を取得する場合は、**「a」に必ずチェック**を入れてください

- ☑ a. 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- ☐ b. 温室効果ガスの排出の量の削減
- ☐ c. [illegible]学肥料・化学農薬の使用減少
- ☐ d. [illegible]の環境への負荷の原因となる物質の量
- ☐ e. [illegible]の他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- ☐ f. 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
- ☐ g. 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
- ☐ h. 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注　該当する取組にチェック（レ）を付けること。

### （３）環境負荷低減事業活動の推進方向

何をして化学肥料を削減するか記載すること

**化学肥料コスト低減の為、土壌分析結果をもとに堆肥を中心とした施用による化学肥料の低減及び土づくりに取り組む。**

**機械除草を行うことにより、除草剤の使用を減らす。**

注１　環境負荷低減事業活動に係る農畜産業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。
　２　関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

### （４）環境負荷低減事業活動の実施期間

年度途中に申請する場合は、実施期間終了は**「開始年＋5」**です

実施期間：**令和〇年〇月　～　令和〇年〇月**（目標年度）

注　５年間とすること。

**取組む品目が複数の場合は、（５）のみ品目ごとに作成します**

**水稲の例**

（５）環境負荷低減事業活動の内容及び目標

（土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合）

| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | | 資材の使用量等 |
|---|---|---|---|
| 水稲 | （有機質資材の施用）<br>【堆肥等有機質資材施用技術】<br>（現状）<br>・化学肥料主体に施肥<br>・牛ふん堆肥（N:2.0%、C/N:20）を元肥施用<br><br>（目標）<br>・牛ふん堆肥（N:2.0%、C/N:20）主体に施肥 | | （現状）<br>堆肥 500kg/10a<br>10kgN/10a<br><br>（目標）<br>堆肥 1t/10a<br>20kgN/10a |
| | （化学肥料の施用減少）<br>【有機質肥料施用技術】<br>（現状）<br>・水稲一発肥料（N:14%）を30kg/10a施用<br><br>（目標）<br>・水稲一発肥料（N:14%）を 15kg/10a 施用<br>・N 不足分を堆肥施用で補う | | （現状）<br>4.2kgN/10a<br><br>（目標）<br>2.1kgN/10a |
| | （化学農薬の使用減少）<br>【温湯種子消毒技術、機械除草技術】<br>（現状）<br>・殺菌剤使用成分5剤<br>種子消毒は△△△（化学農薬）<br><br>（目標）<br>・殺菌剤使用成分5剤<br>種子消毒は温湯および□□□（生物農薬）により実施<br>・除草ロボットの導入による機械除草 | | （現状）<br>殺菌剤使用成分5剤<br>もしくは<br>殺菌剤使用回数3回<br><br>（目標）<br>殺菌剤使用成分5剤<br>もしくは<br>殺菌剤使用回数3回 |
| | 経営面積における環境負荷低減事業活動の取組面積 | 取組面積 | （現状）〇〇a |
| | | 経営面積<br>（うち有機農業面積） | （現状）〇〇a<br>（〇〇a） |
| | | 取組面積 | （目標）〇〇a |
| | | 経営面積 | （目標）〇〇a |

使用する化学肥料の成分量と施肥量から算出すること

生物農薬等の有機農産物 JAS 規格に使用できる農薬を使用した場合、必ずしも使用回数が減るわけではない

**環境負荷低減事業活動に取り組む品目**においては、環境負荷低減事業活動に**取り組む面積の目標値が、全体の作付面積の目標値の概ね 1/2 以上**となっているか

（５）環境負荷低減事業活動の内容及び目標

**りんごの例**

（土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合）

<table>
<tr><th>品目</th><th colspan="2">実施内容（導入する生産方式）</th><th>資材の使用量等</th></tr>
<tr><td rowspan="8">りんご</td><td colspan="2" rowspan="3">（有機質資材の施用）<br>【堆肥等有機質資材施用技術】<br>（現状）<br>・草生の刈草（N1.5～2.5% CN 比 15～25）を施用<br>（目標）<br>・現状に同じ</td><td>（現状）<br>刈草（乾物重500kg/10a）<br>7.5～15 kgN/10a</td></tr>
<tr><td>（目標）<br>刈草（乾物重500kg/10a）<br>7.5～15 kgN/10a</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（化学肥料の施用減少）<br>【有機質肥料施用技術】<br>（現状）<br>・果樹専用肥料（N:10%）100kg/10a<br><br>（目標）<br>・果樹専用肥料（N:10%）50kg/10a<br>・N 減少分は堆肥施用で補う。</td><td>（現状）<br>10kgN/10a</td></tr>
<tr><td>（目標）<br>5kgN/10a</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（化学農薬の使用減少）<br>【フェロモン剤利用技術、機械除草技術】<br>（現状）<br>・JA の防除暦に基づいた殺虫殺菌剤（化学合成農薬）の使用<br>・乗用モアによる機械除草と除草剤の併用による雑草対策<br><br>（目標）<br>・フェロモン剤の利用による殺虫剤の使用回数の減<br>・乗用モアによる機械除草を主とした除草剤の使用回数の減</td><td>（現状）<br>殺虫剤 10 回<br>殺菌剤 13 回<br>除草剤 3 回</td></tr>
<tr><td>（目標）<br>殺虫剤8回<br>殺菌剤 13 回<br>除草剤2回</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経営面積における環境負荷低減事業活動の取組面積</td><td>取組面積</td><td>（現状）〇〇a</td></tr>
<tr><td>経営面積<br>（うち有機農業面積）</td><td>（現状）〇〇a<br>（〇〇a）</td></tr>
<tr><td>取組面積</td><td>（目標）〇〇a</td></tr>
<tr><td>経営面積</td><td>（目標）〇〇a</td></tr>
</table>

**きゅうりの例**

## （５）環境負荷低減事業活動の内容及び目標

（土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合）

<table>
<tr><th>品目</th><th colspan="2">実施内容（導入する生産方式）</th><th>資材の使用量等</th></tr>
<tr><td rowspan="6">きゅうり</td><td colspan="2" rowspan="2">（有機質資材の施用）<br>【堆肥等有機質資材施用技術】<br>（現状）<br>・牛ふん堆肥（N:1.6%、C/N:17）2t/10a<br>を全面に春施用<br><br>（目標）<br>・現状のとおり</td><td>（現状）<br>32kgN/10a</td></tr>
<tr><td>（目標）<br>32kgN/10a</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（化学肥料の施用減少）<br>【有機質肥料施用技術】<br>（現状）<br>・野菜専用肥料（N:10%） 160kg/10a<br>・□□□（有機肥料銘柄）（N:6%）<br>160kg/10a を4月に施用<br><br>（目標）<br>・野菜専用肥料（N:10%） 100kg/10a<br>・□□□（有機肥料銘柄）（N:6%）<br>260kg/10a を4月に施用</td><td>（現状）<br>野菜専用肥料<br>16kgN/10a</td></tr>
<tr><td>（目標）<br>野菜専用肥料<br>10kgN/10a</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">（化学農薬の使用減少）<br>【生物農薬利用技術、抵抗性品種栽培・台木利用技術、機械除草技術】<br>（現状）<br>・JA の防除暦に基づいた殺虫殺菌剤（化学合成農薬）の使用<br>・除草剤を用いた雑草対策<br><br>（目標）<br>・天敵等生物農薬及び抵抗性品種・台木の導入<br>・機械除草を主とした除草剤の使用回数の減</td><td>（現状）<br>殺虫剤 6 回<br>殺菌剤 6 回<br>除草剤 3 回</td></tr>
<tr><td>（目標）<br>殺虫剤 6 回<br>殺菌剤 5 回<br>除草剤2回</td></tr>
<tr><td rowspan="4">経営面積における環境負荷低減事業活動の取組面積</td><td>取組面積</td><td>（現状）〇〇a</td></tr>
<tr><td>経営面積<br>（うち有機農業面積）</td><td>（現状）〇〇a<br>（〇〇a）</td></tr>
<tr><td>取組面積</td><td>（目標）〇〇a</td></tr>
<tr><td>経営面積</td><td>（目標）〇〇a</td></tr>
</table>

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2　「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載すること。なお、JA 等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付すること。

3　「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N 比等）を記載すること。

4　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については１作当たりの施用量（t/10a 等）、化学農薬については１作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a 又は kg/10a 等）を記入すること。

5　土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

（上記以外の活動類型の場合）

計画書の２枚目にある**3(２)でb～i を選択した場合に記入する**

| 類型 | 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | | 資材の使用量等 |
|---|---|---|---|---|
| g | スイートコーン | （内容）<br>**【生分解性プラスチック資材利用技術】**<br>**生分解性マルチの導入** | | （現状）<br>**プラスチックマルチ使用量 35kg** |
| | | | | （目標）<br>**プラスチックマルチ使用量 0kg** |
| | | 経営面積における環境負荷低減事業活動の取組面積 | 取組面積 | （現状）<br>**0a** |
| | | | 経営面積（うち有機農業面積） | （現状）<br>**0a**<br>**（〇〇a）** |
| | | | 取組面積 | （目標）<br>**50a** |
| | | | 経営面積 | （目標）<br>**50a** |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2　「類型」には３（２）で選択した類型のアルファベットを記載すること。

3　「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載すること。

4　「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、１作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

5　化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全に取り組む場合は化学肥料・化学農薬の使用減少の活動についても前頁同様に記載すること。

## （６）経営の持続性の確保に関する事項

環境負荷低減事業に取り組まない部分も含めて**経営全体の数字を記入**

| 申請者名： | 現状<br>（RO年） | 目標<br>（RO年） |
|---|---|---|
| ア：経営規模 | **〇ha** | **〇ha** |
| イ：売上高 | **〇〇〇〇万円** | **〇〇〇〇万円** |
| ウ：経営費（生産コスト） | **〇〇〇万円** | **〇〇〇万円** |
| エ：所得（イ－ウ） | **〇〇〇万円** | **〇〇〇万円** |

注１　環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農業経営の全体で記載すること。

2　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

3　「ア：経営規模」には、農業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、労働力等の現状値及び目標値をそれぞれ記載すること。
4　「エ：所得」には、農畜産業の所得（法人その他の団体にあっては営業利益）の現状値及び目標値について記載すること。
5　イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。
6　申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。
7　「農業改良資金」の特例措置を活用する場合は、本表に代えて別表４を用いること。

### （７）環境負荷低減事業活動の実施体制

**実施体制　　：　家族３名＋臨時雇用3名**
**実施責任者　：　長野　太郎（経営者）**

注１　環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。
2　申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。

## ４　環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

申請者等の氏名又は名称：　**長野　太郎**

環境負荷低減事業活動を実施するにあたり、資金調達をする場合のみ記入

注１　法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を
2　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。
3　申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。

| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|---|---|---|
| **除草ロボット購入費（令和8年度）** | **融資・補助金等** | **〇〇** |
| | | |
| | | |

注１　「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表２に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表３に、それぞれ必要事項を記載すること。
2　「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。
3　環境負荷低減事業活動の実施に当たって特例措置を活用する場合は、別表１及び各特例措置に対応した別表等に必要事項を記載すること。

## ５　特例措置の活用に関する事項

申請者、関連措置実施者ごとに別表１に記載し、添付

該当するチェック項目**すべてに✓**

## ６　環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

☑　適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

☑ 適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

☑ エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウス[illegible]・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネ[illegible]。

**畜産での申請**の場合は✓

☐ 悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

☑ 廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

☑ 生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

☑ 生物多様性への悪影響の防止

農業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

**【その他記入欄】**

該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

| |
|---|
| **悪臭及び害虫の発生防止は該当なし** |

**（添付書類）**

関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

☐ 関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

☑ 別記様式第 23 号（（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて）

**様式第３号**（国ガイドライン別記様式第 10 号、11 号（法第 19 条第１項、法第 21 条第１項）関係）

# （特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

年　　月　　日

長野県知事　様

申請者
住　　所　**長野市〇〇（番地）**
氏　　名　**長野　太郎**

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第（19/21）条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

☑　（別紙）（特定）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画
□　（別表１）特例措置の活用に関する事項
□　（別表２）（特定）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項
□　（別表３）（特定）環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項
□　（別表４）農業改良措置に関する事項
□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項
□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項
□　（別表６）流通合理化事業活動に関する事項
□　（別表６－１）食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁業連携型事業）
□　（別表６－２）食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）
□　（別表６－３）食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）

以下、特定環境負荷低減事業活動のみ

□　（別表７－１）農地法第４条第１項の特例措置の申請
□　（別表７－２）農地法第５条第１項の特例措置の申請
□　（別表８）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請

以下、土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合のみ

☑　ほ場の土壌診断結果

（備考）
１　「申請者」には、（特定）環境負荷低減事業活動を行う全ての農畜産業者を記載すること。
２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
３　下線部分は、環境負荷低減事業活動実施計画に関する協議の場合には「第 19 条第１項」と記載し、特定環境負荷低減事業活動実施計画に関する協議の場合には「第 21 条第１項」と記載すること。
４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
５　氏名に旧姓記載を希望する場合は、旧姓を括弧書きで併記すること。

**様式第 23 号**（国ガイドライン別記様式第 29 号関係）

# （特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名願います。

長野県は、環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づき、適正に管理し、本認定業務の実施のために利用します。

また、長野県は、認定業務のほか、環境負荷低減に取り組む農業者への支援や環境負荷低減事業活動の推進に関する政策の企画・立案に活用するため、必要な範囲において関係機関へ提供する場合があります。

このほか、環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況等の内容についても、国への報告等を実施する際のデータとして活用するため、関係機関へ提供する場合があります。

| | |
|---|---|
| 提供する情報の内容 | ①環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の内容、②環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書　等 |
| 情報を提供する関係機関 | 国、都道府県、市町村、農業協同組合、日本政策金融公庫　等 |

| 個人情報の取扱いの確認 |
|---|
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。<br>令和〇年〇月〇日<br>氏名（名称・代表者）　長野　太郎 |